

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,283	10,492	21,361
経常利益 (百万円)	257	312	567
四半期(当期)純利益 (百万円)	232	280	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	241	548
純資産額 (百万円)	7,928	8,022	7,778
総資産額 (百万円)	31,725	29,258	30,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.93	3.54	5.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	27.2	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,372	1,147	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	409	396	629
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	753	1,731	948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,785	3,473	4,473

回次	第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.98	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や、雇用環境の改善などを背景に、消費税増税後の反動減から緩やかな回復基調にあります。また、原材料価格の上昇や世界経済の減速懸念が内在する中、景気の先行きは、楽観を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の基本方針を継続し、業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は104億92百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益3億12百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益は2億80百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量が、横ばいで推移したものの、価格改定が寄与し増収となりました。また、電子工業向け高純度品は、半導体向け需要が回復基調で推移したことから、国内外共に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けが堅調に推移したことに加え、民間向けも伸び、商品の価格改定により増収となりました。コンデンサー向け原料、消臭剤は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、72億9百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、4億56百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

#### 機械事業

破砕関連機械につきましては、国内向けの単体販売が低水準であったものの、海外向けが寄与したことから増収となりましたが、部品販売及びプラントは震災復興需要の一巡と、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、減収となりました。鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、本体販売及び付属装置が減収となり、レンタル物件も、関連工事量の減少と競争の激化により大幅な減収となりました。

精密機械加工は、新規顧客開拓により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18億31百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、55百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

#### 電子材料事業

ガリウムは、販売数量はほぼ横ばいで推移したものの、販売価格の下落により減収となりました。インジウムにつきましては顧客の事業撤退や販価の下落による影響がありましたが、新規用途向の販売増により増収となりました。また、赤燐・酸化ホウ素につきましては、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億27百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、40百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### その他

石油精製用触媒の再生事業は、引き続き堅調に推移したことに加え、出荷の前倒しもあったことから増収となりました。不動産の賃貸は、微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億24百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億72百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、34億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億47百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億24百万円、減価償却費4億99百万円、売上債権の減少6億30百万円及びたな卸資産の増加2億94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億96百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億31百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出16億18百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,970	3.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,762	2.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,215	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,102	1.39
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,000	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	900	1.13
計	-	16,957	21.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,854,000	78,854	同上
単元未満株式	普通株式 440,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,854	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	148,000	-	148,000	0.19
計	-	148,000	-	148,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,473	3,473
受取手形及び売掛金	6,854	6,210
商品及び製品	1,333	1,499
仕掛品	871	1,016
原材料及び貯蔵品	853	824
その他	497	509
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	14,865	13,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,405	5,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	1,726
工具、器具及び備品（純額）	322	413
土地	5,155	5,150
リース資産（純額）	35	31
建設仮勘定	192	104
有形固定資産合計	12,959	12,654
<b>無形固定資産</b>		
借地権	919	919
その他	31	43
無形固定資産合計	951	963
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,278	1,255
その他	762	918
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	1,993	2,126
<b>固定資産合計</b>	15,903	15,744
<b>資産合計</b>	30,769	29,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,115
短期借入金	10,444	9,629
未払法人税等	60	55
賞与引当金	166	224
その他	1,448	1,705
流動負債合計	15,523	14,730
固定負債		
長期借入金	4,506	3,574
退職給付に係る負債	2,378	2,394
その他	582	536
固定負債合計	7,467	6,505
負債合計	22,990	21,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	406	122
自己株式	35	35
株主資本合計	8,000	8,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	78
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	84	19
退職給付に係る調整累計額	354	242
その他の包括利益累計額合計	321	340
少数株主持分	98	78
純資産合計	7,778	8,022
負債純資産合計	30,769	29,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,283	10,492
売上原価	7,895	8,038
売上総利益	2,388	2,454
販売費及び一般管理費	1,988	2,004
営業利益	400	449
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取地代家賃	20	27
為替差益	45	81
違約金収入	47	-
その他	59	34
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	173	148
休止鉱山鉱害対策費用	41	50
その他	108	88
営業外費用合計	323	288
経常利益	257	312
特別利益		
土地売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
減損損失	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	257	324
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	33	39
少数株主損益調整前四半期純利益	223	284
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	4
四半期純利益	232	280

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	28
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	101	129
退職給付に係る調整額	-	112
その他の包括利益合計	119	43
四半期包括利益	343	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	261
少数株主に係る四半期包括利益	11	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	257	324
減価償却費	544	499
退職給付引当金の増減額（は減少）	110	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	131
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	173	148
土地売却損益（は益）	-	14
減損損失	-	2
売上債権の増減額（は増加）	419	630
たな卸資産の増減額（は増加）	64	294
その他の資産の増減額（は増加）	1	4
仕入債務の増減額（は減少）	65	285
その他の負債の増減額（は減少）	117	179
その他	9	30
小計	1,601	1,338
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	177	151
法人税等の支払額	63	48
法人税等の還付額	2	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,372</b>	<b>1,147</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	412	247
長期前払費用の取得による支出	-	159
その他	2	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409</b>	<b>396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	94	105
長期借入れによる収入	2,800	-
長期借入金の返済による支出	1,944	1,618
その他	7	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>753</b>	<b>1,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,767	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,785	3,473

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
出荷費・運賃	715百万円	735百万円
給料諸手当	284	279
賞与引当金繰入額	29	60
退職給付費用	151	138
研究開発費	203	203

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,785百万円	3,473百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,785	3,473

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,760	2,042	858	9,662	621	10,283	-	10,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	9	17	14	32	32	-
計	6,768	2,042	868	9,680	636	10,316	32	10,283
セグメント利益	264	210	58	533	367	900	500	400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 500百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,209	1,831	827	9,868	624	10,492	-	10,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	5	21	26	26	-
計	7,214	1,831	827	9,873	645	10,518	26	10,492
セグメント利益	456	55	40	552	372	925	475	449

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 475百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 476百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	3円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	232	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	232	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,299	79,294

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。